

2024年11月29日
日本郵便株式会社

高齢者の見守り支援サービスの実証開始 2 件目（福島県会津若松市）

日本郵便株式会社（東京都千代田区、代表取締役社長 千田 哲也、以下「日本郵便」）は、「高齢者の見守り支援サービス」の実証 2 件目を福島県会津若松市において開始いたします。

1 事業概要

福島県会津若松市の中山間地域において、会津若松市と連携し、湊地区、大戸地区で既に導入されているアイラ株式会社の「ささえ^{アイ} i コミュニティ[®]」サービス（以下「ささえ i」）をプラットフォームとする「みなとチャンネル」および「おおとチャンネル」を活用し、公民連携の高齢者見守りサービスの実証を行います。

日本郵便は、ささえ i のオプションサービスとして、住民の生活状況を確認する「見守りアプリケーション」を提供し、NTT コミュニケーションズ株式会社は、電話一本で脳の健康度合いを確認する「脳の健康チェック」を提供します。

これらの取り組みにより、ICT を活用し、日頃から高齢者を見守る中で、異常を検出し、自治体や地域運営組織、福祉関係者などとの連携による地域見守りサービスの実現性を検証します。

また、対象者が高齢者であることから、従来サービスの運用に加え、ICT ソリューションの導入だけでなく、万が一の場合の訪問まで含めた、安心安全な地域見守りの仕組みづくりを目指します。

今回の実証では、高齢者向けの 8 インチサイズのささえ i サービス向け専用端末 hoam[®]に加え、株式会社 LIMNO の NFC カードリーダー搭載 10 インチ端末を新規に独居高齢者宅に配し、高齢者の利便性を向上し、地域で ICT を活用しながら支え合い見守ることで、高齢者の孤立化の課題に対処していきます。

2 実証内容

会津若松市、地域住民などがそれぞれ専用端末を所有し、当社の見守りアプリケーションを使って、住民の見守りなどの生活支援を行います。

また、住民のご家族もスマートフォンアプリを使って見守り（メッセージ・写真の送付や体調・服薬結果の確認など）を行うことができます。

【実証イメージ】



3 実証期間

2024年12月2日（月）～2025年3月31日（月）

4 その他

ささえ i を活用し「見守りアプリケーション」を提供する事業は、総務省による「令和 5 年度郵便局等の公的地域基盤連携推進事業」(2024 年 1 月 18 日報道発表)における取り組みとして、高知県梶原町内での実証に引き続き 2 件目となります。

※ 報道発表「[郵便局等の公的地域基盤連携推進事業の実証開始（高知県梶原町）](#)」

以 上